

Title	労働力の地域分散計画について(鈴木保良先生退任記念号)
Sub Title	About the Regional Planning of Labour Force in Japan(A Special Issue to the Memory of Professor Yasura Suzuki)
Author	鈴木, 諒一(Suzuki, Ryoichi)
Publisher	
Publication year	1972
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.15, No.3 (1972. 8) ,p.1- 11
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19720830-03958897

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

労働力の地域分散計画について

鈴木 諒 一

1

日本経済は過去における高度成長によって幾つかの弊害を生み出した。その中に地価の騰貴と公害がある。この二つは共に人口の大都市集中によって生ずるものであり、更に輸送力の麻痺、水資源の涸渇などの現象を惹き起す。その根本対策としては人口の地域分散以外にはない。昭和42年10月に答申された経済審議会地域部会の報告書は、国民福祉の指標として、(1)一人当り所得、(2)健康、(3)教養、(4)生活環境の4要素を挙げ、南関東、近畿地方は高所得水準ではあるが、(2)と(4)の事情が悪いため人口減少を必要とし、東海、北関東、山陽などへの人口移動を示唆した。5年を経過した今日において開発ブームは影を潜め、「成長よりも公害なき社会」、「成長よりも安定を」と云う声が国民の間に澎湃として起ってきた。上述の三地域の開発も或る程度まで進んで今後は過疎地域への人口移動が必要視されるに至った。前述の経済審議会の報告書は府県単位にまで下って分析してはいないし、産業構造の変化についても積極的に計量モデルに組み入れられていないなど不十分な点と云える。

過密人口の指標として何をとりべきかは根本的な問題である。単純に考えれば都道府県別人口密度をとるのも一法であろうが、わが国のように山地が多い状況では、この方法は適当とは云えない。最近、経済企画庁経済研究所が開発したと称する NNW も私は適当とは思わない。確かに総合福祉指標を作りたいと云う気持は理解できるが、実際に計算するとなると、基準のとり方やウエイトのつけ方に客観性を欠き、物価指数や生産指数のように理論的裏付けを求めることは困難である。

そこで、過密度の指標として人口一人当り量数をとってみる(第1表A欄)。これは昭和45年国勢調査にもとづくもので、「日本統計年鑑」昭和46年版より引用したものであるが、全国で住宅に最も余裕のあるのは石川県で富山、新潟と北陸地方がこれに次ぎ、長野、秋田も余裕のある方で、沖縄を例外とすると東京は最低で大阪、神奈川、埼玉の順となり過密状態を反映している。愛知が全国平均を上回り、兵庫もそれほど悪くないのは、名古屋、神戸は過密であっても、県内には人口が

比較的稀薄な地域が存在するからであろう。B欄は昭和45年国勢調査による総人口である。そこでもし1人当り豊度を全国平均に合わせるように人口移動を行ったらどのように変化するかを示したものがC欄であり、これをB欄の数字と比較するとD欄のようになり、東京は206万人、大阪は125万人の減少によって、ようやく全国平均なみの住居水準(このことは間接に生活環境の平潤化を意味する)に達する一方において、新潟県は77万人、長野県は67万人の吸収余力があり、東北から北陸にかけての日本海沿岸には余裕があるが、南九州にはそれほどの余力はない。以上を人口移動の第Ⅰ案とする。

しかし住居の状況だけで過密過疎の判断を下すことには批判もあるであろうから、第Ⅱ案を用意する。それは高度成長政策と労働力不足とが陽表化してきた昭和35年以前に於ては過密過疎の問題が現在ほど深刻でなかったとの認識の上に立つものであり、昭和35年の都道府県別総人口(第1表のE欄)を基準として人口構成比がそのままに都道府県別の人口が増大したら昭和45年においてどのようになった筈であるかと云う数字を求める方法である。第1表のF欄がそれであるが、これをB欄と比較すると、東京の「減少すべき人口」はF欄において68万人に過ぎなくなるが、神奈川、千葉、埼玉等は第Ⅰ案で示したよりも多くの人口減少が望ましいことになる。これは、昭和35年現在に於て、東京には既に過密現象が起っていたが、その周辺の県においては、その後過密化が進行したものと解せられ、人口分散論を打ち出すとすれば、東京については第Ⅰ案を、神奈川、千葉、埼玉については第Ⅱ案を中心に立案することが適当であろう。大阪は東京と逆でG欄の方がD欄より多くなっているのは、やはり過密化の進行が東京より遅れていたと解釈できるであろう。この第Ⅱ案によっても、新潟、長野は相当の人口を吸収すべきことになるが第Ⅰ案よりは少なく、福島は第Ⅰ案の2倍の人口増加が望ましいことになるし、第Ⅰ案では人口減少県となるべき南九州が増加県になるが、実感として南九州には住宅の手当をすれば人口吸収余力はあるように考えられる。

2

総人口の移動については以上二つの案を提案して次に労働力人口の適正配分に移ろう。第1表H欄は国勢調査による昭和45年の労働力人口であり、これをB欄の数字で割った結果がI欄である。この数字を見ると、長崎、福岡、奈良、青森、神奈川、佐賀、熊本の労働力率が非常に低いことが解る。換言すればこれらの地区は老人収容力がある。東京は全国平均より低い、これより低い府県は多数ある。反対に労働力率の高いのは、福井、島根、富山、長野などである。そこで全国的に労働力率を均一化し、総人口について前述のC、F欄のいずれかを基準として労働力の再配分を行えばどうなるかと云う数字を掲げた結果がJ欄である。(×印の府県は第Ⅰ案をとるか第Ⅱ案をとるかによって人口減少又は増加のいずれの方向にもなり得るが、今後における人口増加を考慮してプラスの方向を選

んだ。)この結果、人口増加地域の合計が434万人、減少地域の合計が328万人となり、再配分によって106万人の労働力吸収余力が生れる。東京は労働力人口において99万人の減少であるが、裏を返せば非労働力人口において107万人の減少が望ましいことになり、年金生活者等の地方疎開が望まれる。労働力吸収地域としては新潟、石川、長野、長崎、熊本、鹿児島などが期待される。

問題の核心は工業の分散である。第1表L欄は昭和45年国勢調査による都道府県別の工業人口であり、これを都道府県別の総労働力人口Hで割った比率が雇用面から見た工業化率Mである。このMを見ると工業人口の割合が最も大きいのは愛知県であり、第2位大阪、第3位神奈川の順となり、東京よりも周辺地区の方が高く、東京そのものは第9位に過ぎない。東京周辺は千葉を例外として概して高い値を示しているが、大阪周辺の奈良、和歌山はそれほど高くなく、工業化による過密と云っても東京と大阪では若干事情の異なるものを感じさせる。工業化の程度が最も低いのは宮崎県で94%に過ぎず、岩手の99%、青森の100%がこれに次でいる。そこで工業人口の地方分散については次の2案が考えられる。

Ⅲ、各都道府県の工業化率を全国平均に合わせて258%とおき、この比率を先にJ欄で求めた都道府県別の労働力調整人口に乗じて都道府県別の工業人口を求める法〔N欄〕

Ⅳ、しかし実際問題としては製造業の立地条件の上に適、不適の差があるからⅢ案のように全国の工業化率を平均化することは極端な場合だと考えて、逆の極端なケースとして昭和45年における都道府県別の工業化率はそのままとしておいて、J欄による総労働力人口に都道府県別の工業化率をそのまま乗じて都道府県別の工業人口を計算する。(P欄)この方法においてもJ欄の数字において既に労働移動が行われている筈であるから、若干の工業人口の移動が起ることになる。実際に起る筈の工業人口の移動は第Ⅲ案と第Ⅳ案の中間の値をとることになるであろう。

第Ⅲ案によれば、工業化率が低い県は、この比率が全国的に平均化されるので工業人口の増大は著しい。O欄を見ると最も工業人口の増大を期待されるのは北海道で、鹿児島、熊本、長崎、新潟、更に青森、岩手、秋田、宮城と後進地域の開発が要請される。東京は51万人(30%弱)、神奈川は47万人(49%)、埼玉は32万人(48%)、愛知は49万人(45%)、大阪は56万人(36%)と大幅の減少を示すことが理想となる。人口の増減が無いか或いは有っても僅少で現在の工業化率が「適度工業化率」と認められる県は栃木、福井、三重、滋賀、奈良の諸県である。人口増加県の合計は287万人、減少県の合計は290万人となる。

次に第Ⅳ案に入ると北海道の工業人口の増加は4万人で第Ⅲ案の43万人に比べて激減し、鹿児島も2万と第Ⅲ案の19万人に比べてかなり少なくなる。(×印を付した地方は第Ⅳ案による変動の方が第Ⅲ案より大きいもの。)この案でも東京は30万人、神奈川26万人、埼玉21万人、大阪21万人、愛知18万人の工業人口の減少が望ましいと云う結果を得る。工業人口増加県の合計は73万人、減少地域の合計は132万人で、全国の工業人口は差引き59万人の減となる。

3

工業の地方分散についての条件は「公害なき産業」の発達であり、臨海型工業よりも内陸型工業に重点を置くことになるであろう。従来の工業化のイメージには意識するとなしに拘らずアメリカ型への接近が考えられていたと云っても過言はないであろう。しかし、アメリカのように国土が広く立地が比較的容易な国と我が国では条件が異なり過ぎる。そのアメリカにおいてさえ、繊維工業よりも衣服製造業、木材・木製品製造業よりも家具製造業、第一次金属製造業よりも金属製品製造業と加工度の高い産業の従業者の方が多し事実を思いを致すべきである。円切り上げの結果、我が国の賃金は国際的に高まり、労働集約的な素材産業は後進国からの追い上げを余儀なくされるであろう。これらの事情を併せ考えると、これから発展すべき地方の製造業はスイスに範をとって然るべきではあるまいか。

それでは工業の地方分散が国民所得や賃金の上にどのような影響を及ぼすか、第1表R欄は労働省「賃金構造基本調査」による都道府県別賃金（製造業）であるが、ここで眼につくことは、工業化率と製造業賃金の相関は薄いと云うことである。即ち長崎県の賃金が全国第一位にあり、工業化率最高の愛知は賃金の上では第12位に過ぎない。後進県が低いのは肯けるが、賃金は各都道府県の労働力の需給のみによって決定されるのではなくて、本社が東京、大阪にある大企業が地方に進出した場合、本社の給与体系を持ちこむことになってその県の賃金を引上げる要因があると思われる（長崎、福岡等）。したがって後進地域の賃金が低いと云っても、大企業の地方疎開が始まれば、後進地域の賃金水準も上昇するであろう。又、製造業の地方分散にもとづく他産業への波及効果であるが、同じく労働省の「賃金構造基本調査」にもとづいて商業賃金を求めると第1表S欄のようになり、製造業賃金との順位差相関係数を求めると0.845とさすがに高い。しかし、商業の場合には1位東京、2位大阪、3位愛知、4位広島、5位神奈川、6位兵庫、と先進地域の賃金が高く、開発が進めば自動的に上昇してくるであろう。

今、仮に工業人口の移動が起っても、都道府県別の製造業賃金に何等の影響をも齎さないものと仮定し、各府県別の製造業賃金に府県別の工業人口の増減数を乗じて第Ⅲ案にもとづいて計算してみる。一見して感ずるところでは概して賃金水準の高い都道府県の人口が減り、後進地域の、賃金水準の低い地方の人口が増えるのであるから、製造業における賃金支払総額は減少するであろうと云うことである。実際に計算してみると人口減少県の給与減少総額128億円、人口増加県の給与増加総額100億円で差引き28億円の減となる。工業統計表によれば、従業者10人以上の事業所に於て昭和43年に支払った給与総額は5兆4112億円であるから、以上の計算にもとづく給与総額の減少は5.17%に過ぎず（年に6.2%）、分母に従業員10人未満の事業所に於ける給与を加えれば、こ

の比率は更に低下するであろう。そればかりではない。後進地域における方が生活費が安いと云う事情も考慮すれば、人口分散による国民生活水準の低下は防止できるであろう。実際問題として開発が進めば、後進地域の生活費も上昇するが、賃金も上昇するから以上の結論が大きく修正される必要はないであろう。

第Ⅳ案の工業人口の移動が比較的少ないケースについて同様の計算をしてみると、人口減少地域の給与減少総額は59330百万円、人口増加地域の給与増加総額は25699百万円、国民経済的に見た工業賃金総額の減少は月額336億円(6.21%—年率7.5%)となって第Ⅲ案よりもむしろ多くなる。直感的に考えれば第Ⅳ案の方が所得総額の減少は少ないものと考えられるが、Ⅲ案においては全国の工業人口の減少が3万人であるのに対し、Ⅳ案では59万人になるため、もしこの59万人をP欄の数字に応じて按分比例して各都道府県に吸収すれば少なくとも180億円程度の賃金が増加することになるから、賃金給与総額の減少は4%程度となるであろう。この程度の人口分散はそれほど困難とも思われない。第1表T欄は日本経済が未だ労働力過剰型であった昭和33年から出発して「大型景気」の頂点にあった昭和44年までの製造業出荷額の変化を見たものであるが、千葉、埼玉の増加率が著しく、宮城、福島を除く東北、北海道、佐賀を除く九州は共に全国平均を下回っている。東京、大阪は既にこの時点において全国平均より低くなっているのであるから南関東の伸びを抑え、東北、北海道、九州の伸びを高めれば「成長の歪み」以前の状態に戻ることになるであろう。

4

しかし以上の計算は各地域の製造業の内部構造がそのままの割合で増減することを前提としている。人口分散の一つの目的は「公害なき産業」の発達であるから、内部構造の変化を考慮しなければならない。そこで最も人口分散を必要とする南関東地区(東京、神奈川、千葉、埼玉)と人口吸収地域となるべき北海道、東北(北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、北陸甲信(新潟、富山、石川、福井、山梨、長野)、南九州(熊本、大分、宮崎、鹿児島)をモデルケースとして考えてみよう。第2表の昭和44年出荷額統計であるが、このシェアを見ると、問題の化学工業は南関東においても全国平均と大差が無く、窯業、鉄鋼、非鉄、金属製品工業などは全国シェアよりもむしろ低い。機械工業のシェアは全国平均よりも高いが機械工業だけで公害を起しているとは云えない。換言すれば公害の原因は重化学工業の生産の絶対額の過剰にあるのであって、南関東の産業構造を全国平均に一致させると云うような方法では目的を達成しがたいであろう。全国平均で見ても(資料は工業統計表)、「成長のヒズミ」が起る以前の昭和35年の構造と昭和44年の構造を比較すると化学工業、鉄鋼業のシェアは下り、電気機械や輸送用機械の割合が増えているがシェアだけでは特に公害産業

が伸びたとも云えない。通産省の生産指数によれば、昭和35—45年の10年間に機械工業の伸びが著しく、このような産業構造の変化を生み出したと云ってよい。そして、その増加のうち或る程度の部分が輸出にあったことも事実である。昭和35年に我が国機械工業、金属工業の輸出額が総出荷額に対して占めていたシェアはそれぞれ、8.4、7.0%であったが、44年においては、14.4、10.1%と外貨獲得に大きな役割を果たしてきた。しかし、円切り上げ、アメリカ経済の弱体化に伴う保護貿易主義の抬頭、ECのアウトルキー政策などによってわが国の重化学工業も輸出面から見て今までのような伸びでは期待しがたいであろう。〔拙著「物価問題と中小企業(慶応通信刊)参照。〕公害の除去と云う観点からすれば、重化学工業の停滞は「天の恵み」とも云える。それは南関東と大阪周辺の過密地区を出ていく重化学工業を他の地区が、そのままの規模で引きとると云うのではなくて、公害なき産業への転換を求めることになる。例えば北海道・東北地区における化学工業のシェアは低い。この地区は面積が広いから化学工業のシェアを全国平均並みに高めても南関東地区におけるほどの公害現象は生じないであろうが、それだからと云って無制限に許容すれば問題の発生は否定しがたい。この地区における労働力吸収は、せいぜいこのままのシェアでの増加を考えるべきであろう。北陸甲信における化学工業のシェアは既に全国平均を越えているのであるから、このままの割合で工業人口を増大することは好ましくない。ただこの地区の化学工業出荷額は南関東の20%程度であるから、ここに救いがある。同様のことは南九州地区についても云えるのであって、化学工業のシェアは大きい、出荷額は南関東の1割弱であるからこの点の考慮はできるであろう。

いま南関東の公害を除去するにあたってどの程度の産業構造の変化が必要であるかについて試算してみよう。出発点として前述の工業人口減少に関する第IV案(第1表Q欄)をとる。そして、この減少を凡て第3表に掲げる「公害産業」から差引くことを提案する。但し、工業統計表における従業員20人以上の事業所(中分類)を対象としたので、実際の減少率は第3表に計算したものよりも多少低くなるであろう。先ず南関東一都三県の公害産業の従業員数を合計してA欄の数字を求め、これと第1表Q欄の転記であるB欄の数字と対照する。これより理想的と考えられる減少率 $C = B/A$ を求めると埼玉県の減少率が他に比べて高くなるが内陸であると云う事情を考慮すれば止むを得ないであろう。一都三県平均減少率は57.1%となり、これを第2表の中から抽出した公害産業の出荷額11兆4915億円に掛けると、6兆5616億円の減となる。そして昭和44年の実情では南関東における公害産業の出荷額シェアは74.3%であるが、この撤去によってそのシェアは55.3%に低下することになる。そして、この撤去された公害産業の一部は過疎地区に移動することになるが、前述のように外貨の溜り過ぎや輸出不振によって今後の重化学工業の成長率の低下が予想されている現在、全国的に重化学工業のシェアを下げることも止むを得ない。問題は第2表に示すように公害産業の方が概して附加価値生産性が高いことである。即ち最高の生産性を示しているのは石油石炭製品製造業で食料品製造業の3倍を越えている。精密機械製造業は食料品製造業よりも低い。し

かも労働集約的産業に対しては前述のように後進国からの追い上げがある。その対策としては、(1)非公害産業の知識集約度を高めて附加価値生産性を上昇させること。(2)中小企業の合理化と合併を推進すること。の二つである。昭和33年の工業統計表によると大企業と零細企業の生産性格差の大きいのは山口を第1位とし、福岡、神奈川、兵庫の順となり、逆に格差の小さいのは奈良、徳島、山梨と後進県に多かった。〔前掲拙著「物価問題と中小企業」参照。〕これを44年と比較すると東京、大阪の周辺地域では有効需要の増大によって格差は拡大し、宮崎、香川、徳島、福井等においては中小企業の合理化の進行が捗々しくいかないために格差は拡大している。この後者のグループについては人口分散政策にあたって政府が合理化資金の低金利融資を行うべきであり、前のグループについては地方疎開を勧奨すべきであろう。反対に東北の南三県、福岡、広島等においては格差縮少の傾向が見られ、中小企業の経営合理化の進行を物語っている。人口分散政策と産業構造の再編成にあたって、これらの事情を十分に参考にすべきであろう。

第 1 表

	A 1人当り 量数 (45年)	B 総人口 (万人)	調整人口 (万人)C	D = C - B	E 35年 人口 (万人)	F. E基準 調整人口	G = F - B	H 労働力 人口	I = H / B 労働力率	J 労働力 調整人口
全 国	6.1	10,372			9,342			5,204	501%	5,282
1 北 海 道	6.5	518	552	34	504	560	42	244	471	281(F)
2 青 森	7.0	143	164	21	143	159	16	70	489	82(C)
3 岩 手	7.1	137	159	22	145	161	24	71	518	81(F)
4 宮 城	6.4	182	191	9	174	193	11	88	484	97(F)
5 秋 田	8.0	124	163	39	134	149	25	63	508	82(C)
6 山 形	7.3	123	147	24	132	147	24	64	520	74(C. F)
7 福 島	6.6	295	211	16	205	228	33	97	497	114(F)
8 茨 城	5.7	214	200	-14	205	228	14	110	514	× 114(F)
9 栃 木	5.6	158	145	-13	151	168	10	83	525	× 84(F)
10 群 馬	5.8	166	158	-12	158	175	9	89	536	× 88(F)
11 埼 玉	5.3	387	336	-51	243	270	- 117	196	506	135(F)
12 千 葉	5.7	337	315	-22	231	256	- 81	164	521	128(F)
13 東 京	5.0	1,141	935	- 206	968	1,073	- 68	567	497	468(C)
14 神 奈 川	5.2	547	466	-81	344	382	- 165	261	477	191(F)
15 新 潟	8.1	236	313	77	244	271	35	126	534	157(C)
16 富 山	8.7	103	147	44	103	114	11	58	564	74(C)
17 石 川	9.1	100	149	49	97	108	8	53	530	75(C)
18 福 井	7.7	74	93	19	75	83	9	43	581	47(C)
19 山 梨	7.1	76	288	12	78	87	11	40	526	44(C)
20 長 野	8.2	196	263	67	198	220	24	110	561	132(C)
21 岐 阜	7.6	176	319	43	164	182	6	95	540	110(C)
22 静 岡	6.0	309	504	- 5	276	308	- 1	163	527	152(C)
23 愛 知	6.3	539	157	18	421	467	-72	279	518	234(F)
24 三 重	6.7	154	169	15	149	165	11	80	519	85(C)
25 滋 賀	7.4	89	108	19	84	93	4	48	539	54(C)
26 京 都	6.2	225	229	- 4	199	221	- 4	113	502	× 115(C)
27 大 阪	5.1	762	637	- 125	550	611	- 151	364	478	306(F)
28 兵 庫	5.9	467	452	-15	391	434	-33	231	495	217(F)
29 奈 良	6.5	93	99	6	78	87	- 6	43	462	× 50(C)
30 和 歌 山	6.1	104	104	0	100	111	7	50	481	× 56(F)
31 鳥 取	7.1	57	66	9	60	67	10	31	544	34(F)
32 島 根	6.8	77	86	9	89	99	22	44	571	50(F)
33 岡 山	6.7	171	188	17	167	185	14	93	544	94(C)
34 広 島	6.7	244	268	24	218	242	- 2	127	520	× 134(C)
35 山 口	6.6	151	163	8	160	178	27	78	517	89(F)
36 徳 島	6.5	79	85	6	85	94	15	41	519	47(F)
37 香 川	6.8	91	101	10	92	102	11	49	538	51(F)
38 愛 媛	6.4	142	149	7	150	167	25	72	507	84(F)
39 高 知	5.9	79	76	- 3	85	94	15	41	519	47(F)
40 福 岡	5.5	403	363	-40	401	445	42	183	454	182(C)
41 佐 賀	6.2	84	85	1	94	104	20	40	476	52(F)
42 長 崎	5.3	157	136	-21	176	195	38	70	446	× 98(F)
43 熊 本	5.7	170	159	-11	186	207	37	81	476	104(F)
44 大 分	6.5	116	124	8	124	138	22	56	483	69(F)
45 宮 崎	5.6	105	96	- 9	113	125	20	53	505	63(F)
46 鹿 児 島	5.5	173	156	-17	196	218	45	83	480	109(F)
47 沖 縄	3.9	95	61	-34						

(45年)

(45年)

	K = J-H	L 工業人 口(万人)	M = L/H 工業化率	N 調整工 業人口= 258%×J	O = N-L	P 調整人 口II, = J×M	Q = P-L	R 製造業 賃 金	S 商 業 賃 金	T 出荷額 変 化 率
全 国	106	1,344	258%	1,342	-22	1,285	-59			5,746
1 北 海 道	37	29	1	72	43	33	4	387百円	329百円	4,523
2 青 森	12	7	100	21	14	8	1	320	294	5,510
3 岩 手	10	7	99	21	14	8	1	345	314	4,054
4 宮 城	9	12	136	25	13	13	1	312	351	6,275
5 秋 田	19	7	111	21	14	9	2	313	248	3,816
6 山 形	10	11	172	19	8	13	2	281	320	5,313
7 福 島	17	17	175	29	12	20	3	318	294	6,071
8 茨 城	17	24	218	29	5	25	1	387	278	8,525
9 栃 木	1	23	277	22	-1	23	0	353	321	8,541
10 群 馬	-1	27	303	23	-4	27	0	353	327	9,142
11 埼 玉	-61	67	342	35	-32	46	-21	395	365	11,420
12 千 葉	-36	37	226	33	-4	29	-8	444	339	14,712
13 東 京	-99	172	303	121	-51	142	-30	479	438	4,482
14 神 奈 川	-70	96	368	49	-47	70	-26	482	395	7,314
15 新 潟	31	25	198	41	16	31	6	344	353	5,702
16 富 山	16	16	276	19	3	20	× 4	350	339	5,466
17 石 川	22	15	283	19	4	21	× 6	351	311	6,002
18 福 井	4	13	302	12	-1	14	× 1	318	294	6,002
19 山 梨	4	9	225	11	2	10	1	309	369	5,132
20 長 野	22	26	236	34	8	31	5	329	301	7,039
21 岐 阜	15	32	337	28	-4	37	× 5	335	344	5,797
22 静 岡	-11	51	313	39	-12	48	-3	386	381	6,070
23 愛 知	-45	109	391	60	-49	91	-18	411	423	5,925
24 三 重	5	23	288	22	-1	24	× 1	380	318	6,209
25 滋 賀	6	14	292	14	0	16	× 2	365	300	7,675
26 京 都	2	37	327	30	-7	38	× 1	412	370	5,399
27 大 阪	-58	135	371	79	-56	114	-21	460	434	5,154
28 兵 庫	-14	74	320	56	-18	69	-5	473	390	4,795
29 奈 良	7	12	279	13	1	14	× 2	353	380	8,161
30 和 歌 山	7	12	240	14	2	13	1	468	311	5,759
31 鳥 取	3	6	194	9	3	7	1	276	294	7,002
32 島 根	6	7	159	13	6	8	1	295	269	4,566
33 岡 山	1	26	280	24	-2	26	0	389	353	7,294
34 広 島	7	36	283	35	-1	38	× 2	458	406	6,767
35 山 口	11	15	192	23	8	17	2	435	289	5,027
36 徳 島	6	9	220	12	3	10	1	305	342	5,910
37 香 川	2	11	224	13	2	11	0	310	317	6,184
38 愛 媛	12	14	194	22	8	16	2	371	303	5,498
39 高 知	-6	5	122	12	7	6	1	329	336	4,987
40 福 岡	1	37	202	47	10	37	0	440	344	3,598
41 佐 賀	8	7	175	13	6	9	2	301	305	6,107
42 長 崎	28	9	129	25	16	13	4	486	284	3,510
43 熊 本	23	10	123	27	17	13	3	315	296	3,616
44 大 分	13	6	107	18	12	7	1	351	245	5,393
45 宮 崎	10	5	94	16	11	6	1	327	271	4,124
46 鹿 児 島	26	9	108	28	19	11	2	295	290	4,353

(43年) (43年) (33~44年)

註 $C = \frac{A \text{ の各府県の値}}{6.1} \times B$ $F = \frac{A \text{ の総人口}}{E \text{ の総人口}} \times E \text{ の各府県人口}$

$J = C$ 又は F の各府県の値 $\times 501\%$

$N = J \times 258\%$

$Q = J \times \text{各府県別工業化率}$

R と S の順位差相関係数 = 0.845

第 2 表

	附加価値生産性(全国)	昭和 44 年 出 荷 額 (実額)				
		全 国	南 関 東	東北・北海道	北陸・甲信越	南 九 州
製 造 業 計	2,172千円	547,050	154,696	25,607	27,230	7,233
1 食 料 品 製 造 業	1,938	56,498	13,502	7,019	2,113	1,530
2 織 維 工 業	1,134	34,532	2,003	903	4,535	474
3 衣服身の回り品製造業	880	6,887	993	159	822	33
4 木材・木製品製造業	1,322	16,186	1,233	2,550	844	645
5 家 具 製 造 業	1,449	6,615	1,340	343	259	68
6 紙 パ ル プ 製 造 業	2,188	18,056	3,091	2,281	946	595
7 出 版 印 刷 業	2,641	15,889	8,635	561	398	137
8 化 学 工 業	4,705	47,614	13,489	1,489	2,695	1,300
9 石油石炭製品製造業	6,136	1,795	5,975	214	388	3
10 ゴ ム 製 造 業	1,620	6,472	1,955	246	40	49
11 皮 革 製 造 業	1,222	2,160	731	32	43	0
12 窯 業	2,127	19,819	3,991	1,195	988	489
13 鉄 鋼 業	2,792	52,286	12,200	2,949	1,912	114
14 非 鉄 金 属 製 造 業	2,806	25,212	6,040	1,150	1,388	827
15 金 属 製 品 製 造 業	1,927	26,848	7,266	853	1,446	133
16 一 般 機 械 製 造 業	2,320	21,536	14,454	878	4,079	213
17 電 気 機 械 製 造 業	1,979	58,624	24,969	1,722	2,469	103
18 輸 送 用 機 械 製 造 業	2,408	61,325	21,485	490	851	141
19 精 密 機 械 製 造 業	1,604	7,152	3,975	147	954	0
20 そ の 他 製 造 業	1,745	18,401	5,612	155	681	31

(30人以上) (10人以上) (20人以上, 億円)

註 東北・北海道……北海道, 青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島
 南関東……埼玉, 千葉, 東京, 神奈川
 北陸, 甲信越……新潟, 富山, 石川, 福井, 山梨, 長野
 南九州……熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島

	昭和 44 年 出 荷 額 構 成 比 (%)					35年構成比 全 国	35~45年生 産増加率
	全 国	南 関 東	北海道東北	北陸甲信越	南 九 州		
製 造 業 計	1,000.0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	3,827倍
1 食 料 品 製 造 業	103.2	87.3	274.1	77.6	211.6	119.6	2,329
2 織 維 工 業	63.1	12.9	35.3	166.5	65.6	111.5	3,315
3 衣服身の回り品製造業	12.6	6.4	6.2	30.2	4.6	11.3	1,422
4 木材・木製品製造業	29.6	8.0	99.6	31.0	89.2	34.0	1,598
5 家 具 製 造 業	12.1	8.7	13.4	9.5	9.4	9.4	
6 紙 パ ル プ 製 造 業	33.0	20.0	89.1	34.7	82.3	38.9	2,912
7 出 版 印 刷 業	29.0	55.8	21.9	14.6	18.9	25.4	—
8 化 学 工 業	87.0	87.2	58.1	99.0	179.8	95.3	3,662
9 石油石炭製品製造業	27.0	38.6	8.4	14.2	0.4	24.3	4,767
10 ゴ ム 製 造 業	11.8	12.6	9.6	1.5	6.8	15.3	2,696
11 皮 革 製 造 業	3.9	4.7	1.2	1.6	0.0	4.4	2,712
12 窯 業	36.2	25.8	46.7	36.3	67.6	34.4	2,808
13 鉄 鋼 業	95.6	78.9	115.2	70.2	15.8	107.9	4,206
14 非 鉄 金 属 製 造 業	46.1	39.0	44.9	51.0	114.4	43.7	3,449
15 金 属 製 品 製 造 業	49.1	47.0	33.3	53.1	18.4	38.8	4,101
16 一 般 機 械 製 造 業	39.4	93.4	34.3	149.8	29.5	78.8	5,598
17 電 気 機 械 製 造 業	107.2	161.4	67.2	90.7	14.2	84.4	6,220
18 輸 送 用 機 械 製 造 業	12.1	138.9	19.1	31.2	19.5	86.6	5,927
19 精 密 機 械 製 造 業	13.1	25.7	5.7	35.0	4.0	11.1	3,994
20 そ の 他 製 造 業	33.6	36.3	6.1	25.0	4.3	24.3	4,173

第 3 表

昭和44年南関東産業別工業人口 (単位百人)				
	埼 玉	千 葉	東 京	神 奈 川
製 造 業 計	4,690	2,529	14,367	7,660
6 紙 パ ル プ	114	34	229	80
8 化 学	145	133	494	409
9 石 油 石 炭 製 品	2	33	17	53
10 ゴ ム	77	30	155	99
12 窯 業	137	108	206	221
13 鉄 鋼	175	284	306	414
14 非 鉄	90	67	189	198
15 金 属 製 品	228	211	688	370
16 一 般 機 械	370	165	1,112	703
17 輸 送 用 機 械	433	63	552	1,342
18 電 気 機 械	572	283	1,937	1,857
(A) 6-18 計	2,343	1,411	5,885	5,746
(B) 要減少人口	- 2,100	- 800	- 3,000	- 2,600
(C) = (B) / (A)	89.6%	56.7%	51.0%	34.8%
出 荷 額 減	$\text{南関東計} = \frac{8,800}{15,385} \times 114,915 \text{億円}$ $= 65,616 \text{億円}$			

註 Bは第1表のQ中分類別人口は従業員20人以上の工場